



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社遠藤製作所

上場取引所 東

コード番号 7841 URL <https://endo-mfg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 大史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務部担当 (氏名) 石原 睦 TEL 0256-63-6111

定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	17,416	10.9	1,546	31.5	1,612	40.2	1,118	46.6
2023年12月期	15,709	7.7	1,176	△36.4	1,149	△37.2	762	△4.3

(注) 包括利益 2024年12月期 2,381百万円 (35.8%) 2023年12月期 1,753百万円 (△0.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	127.74	—	5.3	6.4	8.9
2023年12月期	87.16	—	4.0	5.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △44百万円 2023年12月期 △40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	26,481	22,201	83.8	2,530.14
2023年12月期	24,018	19,970	83.1	2,281.39

(参考) 自己資本 2024年12月期 22,201百万円 2023年12月期 19,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,756	△1,313	△287	9,828
2023年12月期	2,396	△606	△298	9,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	176	23.1	0.9
2024年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	357	31.9	1.7
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		34.0	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△1.1	600	△31.8	650	△34.7	500	△31.8	56.98
通期	18,000	3.3	1,300	△16.0	1,400	△13.2	1,050	△6.1	119.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2024年12月期	株数	2023年12月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	9,441,800 株	2023年12月期	9,441,800 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	666,878 株	2023年12月期	688,311 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	8,755,148 株	2023年12月期	8,752,448 株

(注) 期末自己株式数には、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式が含まれております(2024年12月期155,700株、2023年12月期61,300株)。また、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2024年12月期140,550株、2023年12月期62,369株)。

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	9,015	18.5	2,028	△58.9	1,765	△59.7
2023年12月期	7,607	4.4	4,932	321.5	4,387	215.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	201.70	—
2023年12月期	501.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	16,665	14,768	88.6	1,682.99
2023年12月期	14,958	13,122	87.7	1,499.09

(参考) 自己資本 2024年12月期 14,768百万円 2023年12月期 13,122百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米諸外国を中心としたインフレに対する政策金利の上昇施策等は徐々に緩和の傾向がみられたものの、日本との政策金利との差が依然乖離しており円安の状況が継続しました。また、円安の影響等により、コストプッシュによるインフレの状況が継続し、先行きに対する不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、生産及び販売体制の最適化・効率化を進めるとともに、成長分野への研究開発及び投資を実施してまいりました。また、全社で受注獲得の取り組み強化及び製造コストの一層の低減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は174億16百万円（前期比10.9%増）と堅調に推移いたしました。また、利益面につきましても売上高の増加によること及び主にメタル事業において原材料価格や電気料等の落ち着きが見られたこと等の影響があり、営業利益15億46百万円（同31.5%増）、経常利益16億12百万円（同40.2%増）となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11億18百万円（同46.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（ファインプロセス事業）

ファインプロセス事業のゴルフ分野につきましては、新商品の市場販売に向けて受注が堅調に推移し、安定的に製品を供給することができました。また、医療機器・航空機分野につきましては、生産体制の拡充を実施し、本格的な受注に対して安定して製品を供給することができました。その結果、売上高92億27百万円（前期比20.4%増）と増収となりました。利益面では、増収による利益はあったものの、医療機器・航空機分野におきまして、新規設備投資の設備費が増加いたしました。また、ゴルフ分野では急激な円安等の影響に伴い仕入価額が上昇したことにより、営業利益12億81百万円（同1.1%増）となりました。

（メタル事業）

メタル事業のメタルスリーブ分野につきましては、複写機市場で得意先の在庫調整が終了したことにより大幅な受注回復がみられ、安定的に製品を供給することができました。また、鍛造分野につきましては、タイ国での生産台数の減少が見込まれるものの、受注獲得の取り組み強化等により受注は堅調に推移しました。その結果、売上高81億88百万円（同1.8%増）となりました。利益面につきましては、両分野において生産及び販売体制の最適化・効率化を図り製造コストの一層の低減に取り組んだこと及び原材料の価格やタイ国での電気料の高止まりが落ち着いていたこともあり、営業利益10億13百万円（同90.3%増）と増益となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	増減率 (%)
ファインプロセス事業			
売上高	7,661	9,227	20.4
営業利益	1,267	1,281	1.1
メタル事業			
売上高	8,047	8,188	1.8
営業利益	532	1,013	90.3

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、264億81百万円となり、前連結会計年度に比べ24億63百万円増加いたしました。

流動資産は171億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億39百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が増加したこと等によるものであります。

固定資産は93億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億23百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定、土地、機械装置及び運搬具が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、42億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加いたしました。

流動負債は30億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、賞与引当金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は12億30百万円となり、前連結会計年度に比べ1億34百万円増加いたしました。この主な要因は、退職給付に係る負債及び繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、222億1百万円となり、前連結会計年度に比べ22億31百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定及び利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億56百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益16億12百万円及び減価償却費11億71百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億13百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億69百万円及び投資有価証券の取得1億31百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億87百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払額1億76百万円及び長期借入れの返済による支出1億円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は98億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億25百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第72期 2021年12月期	第73期 2022年12月期	第74期 2023年12月期	第75期 2024年12月期
自己資本比率（％）	81.7	84.0	83.1	83.8
時価ベースの自己資本比率（％）	35.5	32.8	36.6	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	344.9	564.4	1,180.8	923.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 今後の見通し

①今後の見通し

今後の経営環境につきましては、わが国経済は、景気の回復基調が続くと思われませんが、円安等の影響によりコストプッシュによるインフレが継続すると同時に、金利のある世界となり調達金利の上昇等予断を許さない極めて厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、全社で市場に安定して製品の供給ができるよう、生産及び販売体制の最適化・効率化を進めるとともに、サプライチェーンの強化を実施し、更に成長分野への研究開発及び投資を実施することにより、競争力のある高付加価値製品の供給、営業力及び製造技術を高め新たな受注の獲得に努め、業績の向上に取り組んでまいります。

2025年12月期の業績見通しにつきましては、売上高180億円（前期比3.3%増）、営業利益13億円（同16.0%減）、経常利益14億円（同13.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億50百万円（同6.1%減）を見込んでおります。なお、本業績見通しの為替レートにつきましては、1タイバツ4.5円を前提としております。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2024年12月期を初年度とする中期経営計画において、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、ファインプロセス事業及びメタル事業の持続的成長及び新たな成長機会の獲得に資金を投じるとともに、株主の皆様への利益還元の実現を目指しております。

なお、当期の配当金につきましては、2024年8月6日「第2四半期業績予想値と決算値の差異、通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、1株につき40円とさせていただきます予定であります。

また、次期につきましては、上記の基本方針に基づき、次期の業績予想や財政状態等、総合的に勘案して1株につき40円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

[当社グループの構成と状況]

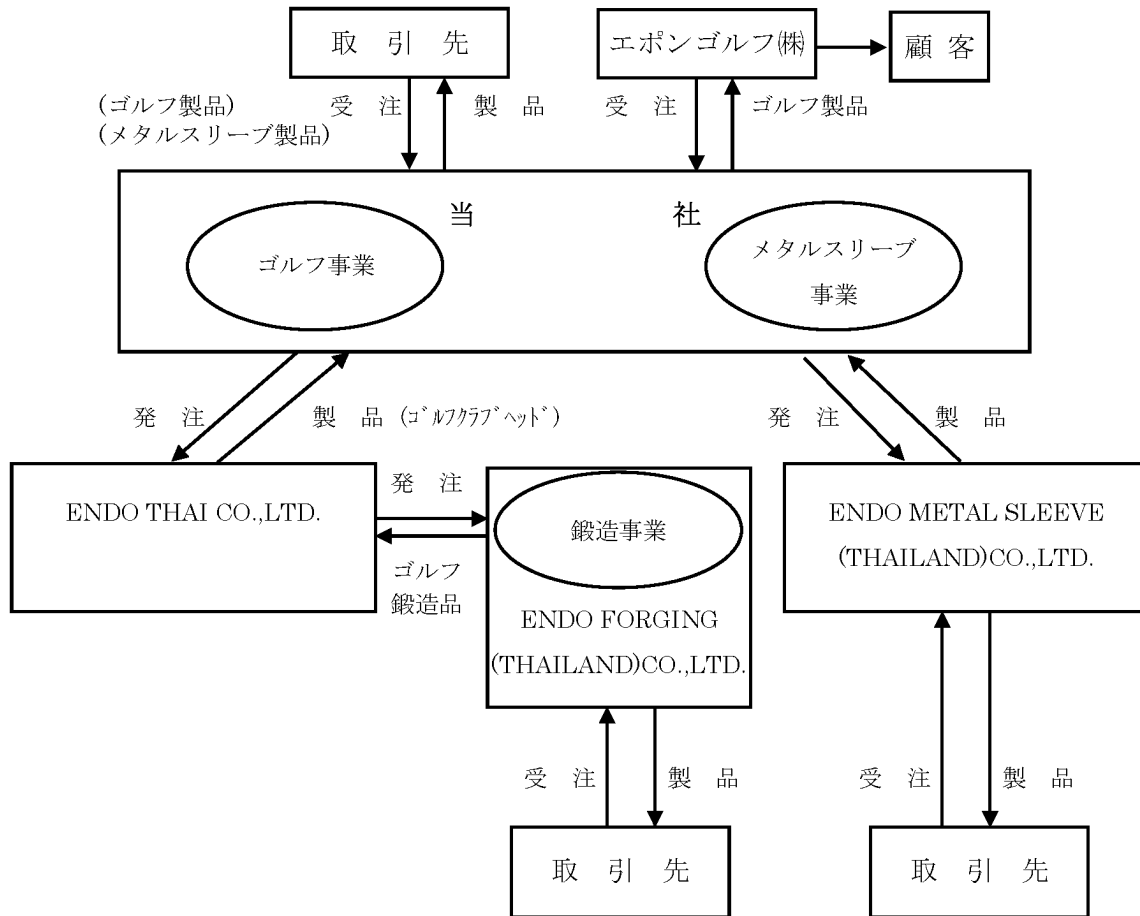
- 国 内：株式会社遠藤製作所（当社）
エポングルフ株式会社（連結子会社）
- タイ 国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）
ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）

上記5社で構成されております。なお、持分法適用関連会社1社は、含めておりません。

各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エポングルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造、ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.がメタルスリーブ製品の製造及び販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が鍛造部品の製造・販売及びゴルフクラブヘッドの鍛造品の製造をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
(連結子会社) エポンゴルフ株式会社	新潟県燕市	32百万円	ファインプロセス 事業	①役員の兼任 当社取締役3名及び監査 役1名がそれぞれ取締役及 び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフク ラブを販売している。
ENDO THAI CO., LTD.	タイ国 バンコク都	385百万バーツ	ファインプロセス 事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役 を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフクラブヘッ ドを製造している。
ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	メタル事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役 を兼任している。 ②営業上の取引 当社のメタルスリーブ製 品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	メタル事業	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役 を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフヘッド鍛造 品を製造している。
(持分法適用関連会社) セブンシックス株式会社	東京都港区	10百万円	精密機器の輸入・ 販売 精密機器の研究・ 開発等	—

(注) 1. 連結子会社4社につきましては、当社の議決権の所有割合は上記4社ともに100%であります。
2. 連結子会社につきましては、主要な事業内容欄に、セグメントの名称を記載しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準とIFRSとの相違点の把握や当社グループへの影響等に関して検証しておりますが、当
面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937,868	9,761,585
受取手形及び売掛金	2,996,169	3,508,277
電子記録債権	355,214	279,449
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	794,516	991,930
仕掛品	861,511	934,112
原材料及び貯蔵品	1,204,842	1,496,744
その他	195,164	115,731
貸倒引当金	△18,311	△21,501
流動資産合計	15,426,975	17,166,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,631,654	2,600,302
機械装置及び運搬具（純額）	1,931,765	2,065,219
工具、器具及び備品（純額）	182,214	186,098
土地	1,629,043	1,783,457
建設仮勘定	255,070	864,622
有形固定資産合計	6,629,747	7,499,700
無形固定資産		
投資その他の資産	98,703	108,806
投資有価証券	924,260	791,004
投資不動産（純額）	232,368	159,509
退職給付に係る資産	560,033	593,990
繰延税金資産	129,557	146,281
その他	16,957	16,265
投資その他の資産合計	1,863,176	1,707,051
固定資産合計	8,591,628	9,315,558
資産合計	24,018,604	26,481,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,422,917	1,668,938
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	103,276	154,760
未払金及び未払費用	477,952	501,177
賞与引当金	138,332	242,217
その他	710,071	382,188
流動負債合計	2,952,551	3,049,283
固定負債		
長期借入金	175,000	75,000
繰延税金負債	302,241	349,556
退職給付に係る負債	536,611	647,799
役員株式給付引当金	60,521	83,041
その他	21,573	75,415
固定負債合計	1,095,947	1,230,812
負債合計	4,048,498	4,280,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,290,934
利益剰余金	14,500,317	15,442,417
自己株式	△294,875	△338,946
株主資本合計	16,667,874	17,636,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,344	55,322
為替換算調整勘定	3,353,172	4,633,580
退職給付に係る調整累計額	△76,285	△123,305
その他の包括利益累計額合計	3,302,231	4,565,596
純資産合計	19,970,105	22,201,790
負債純資産合計	24,018,604	26,481,886

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
売上高	15,709,155	17,416,558
売上原価	12,950,498	13,936,287
売上総利益	2,758,657	3,480,270
販売費及び一般管理費	1,582,049	1,933,407
営業利益	1,176,607	1,546,863
営業外収益		
受取利息	59,683	75,189
受取配当金	3,256	4,594
投資不動産賃貸料	10,845	10,910
投資事業組合運用益	2,379	14,295
助成金収入	22,033	64,300
その他	40,700	46,508
営業外収益合計	138,898	215,798
営業外費用		
支払利息	2,029	1,903
持分法による投資損失	40,668	44,662
投資不動産賃貸費用	9,230	6,000
コミットメント手数料	4,992	4,998
投資有価証券評価損	9,497	69,411
為替差損	91,884	11,234
その他	7,771	12,417
営業外費用合計	166,074	150,627
経常利益	1,149,432	1,612,035
特別損失		
減損損失	25,555	—
特別損失合計	25,555	—
税金等調整前当期純利益	1,123,876	1,612,035
法人税、住民税及び事業税	709,216	464,412
法人税等調整額	△348,245	29,227
法人税等合計	360,970	493,639
当期純利益	762,905	1,118,395
親会社株主に帰属する当期純利益	762,905	1,118,395

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
当期純利益	762,905	1,118,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,981	29,977
為替換算調整勘定	1,019,292	1,280,407
退職給付に係る調整額	△45,636	△47,019
その他の包括利益合計	990,637	1,263,365
包括利益	1,753,543	2,381,761
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,753,543	2,381,761
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,220,643	13,896,078	△297,498	16,061,012
当期変動額					
剰余金の配当			△158,666		△158,666
親会社株主に帰属する当期純利益			762,905		762,905
自己株式の取得				△30	△30
株式給付信託に対する自己株式の処分				2,653	2,653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	604,239	2,622	606,861
当期末残高	1,241,788	1,220,643	14,500,317	△294,875	16,667,874

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,363	2,333,879	△30,649	2,311,593	18,372,605
当期変動額					
剰余金の配当					△158,666
親会社株主に帰属する当期純利益					762,905
自己株式の取得					△30
株式給付信託に対する自己株式の処分					2,653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,981	1,019,292	△45,636	990,637	990,637
当期変動額合計	16,981	1,019,292	△45,636	990,637	1,597,499
当期末残高	25,344	3,353,172	△76,285	3,302,231	19,970,105

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,220,643	14,500,317	△294,875	16,667,874
当期変動額					
剰余金の配当			△176,295		△176,295
親会社株主に帰属する当期純利益			1,118,395		1,118,395
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		70,290		8,274	78,565
株式給付信託に対する自己株式の処分				△52,294	△52,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	70,290	942,099	△44,070	968,320
当期末残高	1,241,788	1,290,934	15,442,417	△338,946	17,636,194

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,344	3,353,172	△76,285	3,302,231	19,970,105
当期変動額					
剰余金の配当					△176,295
親会社株主に帰属する当期純利益					1,118,395
自己株式の取得					△50
自己株式の処分					78,565
株式給付信託に対する自己株式の処分					△52,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,977	1,280,407	△47,019	1,263,365	1,263,365
当期変動額合計	29,977	1,280,407	△47,019	1,263,365	2,231,685
当期末残高	55,322	4,633,580	△123,305	4,565,596	22,201,790

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,123,876	1,612,035
減価償却費	1,034,827	1,171,080
減損損失	25,555	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△34,406	3,189
賞与引当金の増減額（△は減少）	△45,589	103,885
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14,656	9,047
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	10,039	22,519
受取利息及び受取配当金	△62,939	△79,783
支払利息	2,029	1,903
為替差損益（△は益）	1,092	△39,889
投資有価証券評価損益（△は益）	9,497	69,411
投資事業組合運用損益（△は益）	△2,379	△14,295
持分法による投資損益（△は益）	40,668	44,662
売上債権の増減額（△は増加）	457,288	△257,947
棚卸資産の増減額（△は増加）	△291,095	△333,064
仕入債務の増減額（△は減少）	360,670	161,800
未収消費税等の増減額（△は増加）	23,029	△16,423
その他	△76,635	152,735
小計	2,590,186	2,610,868
利息及び配当金の受取額	62,940	79,783
利息の支払額	△2,080	△1,977
法人税等の支払額	△254,489	△931,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,396,557	1,756,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	161,033	1,837
有形固定資産の取得による支出	△774,363	△1,369,061
有形固定資産の売却による収入	12,437	10,387
無形固定資産の取得による支出	△42,643	△32,979
投資有価証券の取得による支出	△119,323	△131,990
投資事業組合からの分配による収入	156,174	208,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606,684	△1,313,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△39,662	△36,686
自己株式の処分による収入	—	25,745
自己株式の取得による支出	△30	△50
配当金の支払額	△158,666	△176,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,359	△287,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	449,749	669,078
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,941,262	825,554
現金及び現金同等物の期首残高	7,061,987	9,003,250
現金及び現金同等物の期末残高	9,003,250	9,828,804

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エボンゴルフ㈱

ENDO THAI CO., LTD.

ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO., LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

セブンシックス㈱

（2）持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日より3ヶ月以内に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 5年～10年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 役員株式給付引当金
 当社及び国内連結子会社は役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 なお、在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社及び連結子会社は、ゴルフクラブヘッド、メタルスリーブ、鍛造部品等の製造及び販売を行っております。
 国内顧客への商品及び製品販売については、顧客との販売契約に基づき検収時点において充足される履行業務と判断し、当該時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため出荷した時点で収益を認識しております。
 海外顧客への商品及び製品販売については、船積み時点において充足される履行義務と判断し、当該時点で収益を認識しております。
 なお、取引対価は、収益を認識後1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 グループ通算制度の適用
 当社及び国内連結子会社はグループ通算制度を適用しております。

（追加情報）

（取締役等に対する株式給付信託（BBT）の導入）

当社は、2018年3月28日開催の第68回定時株主総会決議に基づき、2018年5月14日より、取締役及び監査役（以下「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上等に貢献する意識を高めることを目的としております。

また、本制度の導入後、当社は、国内連結子会社1社の取締役（非常勤取締役を除きます。）を本制度の対象に加えることとし、2020年12月開催の当連結子会社の株主総会において本制度の導入に関する議案が可決されましたことから、現時点において、本制度は当社取締役及び監査役並びに国内連結子会社の取締役を対象としています。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、2024年2月14日開催の取締役会において、本制度の継続にあたり、追加拠出することを決議しており、2024年2月29日付で、信託に対して95,000株、総額90,440千円の追加拠出が行われております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度46,465千円、61,300株、当連結会計年度136,379千円、155,700株であります。

（セグメント情報等の注記）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファインプロセス事業」及び「メタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ファインプロセス事業」は、ゴルフヘッド及び医療機器、航空機部品を生産しております。「メタル事業」は、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）及び自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ファインプロセス 事業	メタル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,661,943	8,047,212	15,709,155	—	15,709,155
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,661,943	8,047,212	15,709,155	—	15,709,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	778,002	778,002	△778,002	—
計	7,661,943	8,825,215	16,487,158	△778,002	15,709,155
セグメント利益	1,267,085	532,843	1,799,929	△623,321	1,176,607
セグメント資産	9,125,238	8,921,389	18,046,627	5,971,976	24,018,604
その他の項目					
減価償却費	476,078	532,975	1,009,053	25,774	1,034,827
持分法による投資損失	40,668	—	40,668	—	40,668
特別損失（減損損失）	837	—	837	24,717	25,555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	629,870	239,403	869,273	16,394	885,667

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△623,321千円には、セグメント間取引の消去△22,675千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△600,645千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,971,976千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,971,976千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ファインプロセ ス事業	メタル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,227,636	8,188,921	17,416,558	—	17,416,558
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,227,636	8,188,921	17,416,558	—	17,416,558
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	833,429	833,429	△833,429	—
計	9,227,636	9,022,350	18,249,987	△833,429	17,416,558
セグメント利益	1,281,511	1,013,747	2,295,259	△748,395	1,546,863
セグメント資産	10,933,050	8,791,875	19,724,926	6,756,960	26,481,886
その他の項目					
減価償却費	499,469	646,039	1,145,509	25,571	1,171,080
持分法による投資損失	44,662	—	44,662	—	44,662
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	507,100	343,443	850,543	350,775	1,201,319

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△748,395千円には、セグメント間取引の消去15,609千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△764,005千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額6,756,960千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,756,960千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,281.39円	2,530.14円
1株当たり当期純利益金額	87.16円	127.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託（BBT）制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度61,300株、当連結会計年度155,700株）。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度62,369株、当連結会計年度140,550株）。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	762,905	1,118,395
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	762,905	1,118,395
期中平均株式数（株）	8,752,448	8,755,148

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2024年12月25日付の取締役会において、日亜鍛工株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2025年2月1日に株式取得をしております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日亜鍛工株式会社

事業の内容 精密型打鍛造全般

(2) 企業結合を行った主な理由

対象会社は、1972年の設立以来、金型設計から各種鍛造製品の製造を一貫生産で行い、その確かな技術を背景に鍛造市場で存在感を示し、業界最大級のエアスタンプハンマーによる大型鍛造品の製造を強みとしております。特に、インフラストラクチャーの基礎となるタービン用部品、建設機械用部品、鉄道用部品等大型鍛造品の製造を手掛け、社会に貢献しております。

今回、対象会社を当社グループに迎えることで、両社のコアコンピタンスを活かしつつ新たな価値を創造し、事業領域を拡大するとともに鍛造製品市場での確固たる地位確立を図ります。

引き続き中期経営計画の達成のため、更なるグループの成長機会の獲得を図り、収益力及び資本効率の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年2月1日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得のため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	920,000千円
取得原価		920,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	79,021千円
----------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（開示の省略）

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果関係、資産除去債務関係、関連当事者情報、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係、収益認識関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 石塚 かおり （現 フリーアナウンサー）

・退任予定取締役

取締役 村田 國弘

③異動予定日

2025年3月27日

(2) その他

該当事項はありません。